

令和 4 年度

滝沢市水道事業会計決算審査意見書



# 令和4年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

審査の対象は、令和4年度滝沢市水道事業会計決算である。

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年6月28日、29日、8月1日、4日、10日及び17日の6日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和4年度における経営実績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

## 第5 審査意見

令和4年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.2ポイント減少し9億3,140万円余に対し、営業費用は1.9ポイント増加し8億2,366万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は、1億8,053万円余となっており、前年度比4,280万円余の減少となっているが、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億1,383万円余、支出が4億5,925万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億4,541万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比2億791万円余増の13億1,054万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万9,226人で前年度比1.5ポイント、年間総配水量が519万8,521m<sup>3</sup>で前年度比1.8ポイント、年間総有収水量が479万6,117m<sup>3</sup>で前年度比1.9ポイントとそれぞれが減少している。

有収率は前年度と同じで92.3%、有効率は前年度比0.1ポイント減少の94.1%と漏水防止対策等の実施により両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和3年度全国平均81.8%に対し10.5ポイント上回っている。

建設改良事業は、第2次滝沢市水道ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。

大釜風林地区、牧野林地区、下鶴飼地区で配水管の布設替を実施している。施設整備は、滝沢浄水場ほか流入計等更新工事、漏水が発見された柳沢低区浄水場受水管更新工事を実施し、柳沢取水ポンプ場受電設備更新工事に着手している。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が113.1%、料金回収率が112.7%で前年度比5ポイント程度低下しているものの健全水準の100%は上回っており、全国平均も上回っている。有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は44.9%で前年度比1.8ポイント増加しているが全国平均を下回っている。管路経年化率は22.6%で前年度比1.0ポイント増加しており、全国平均を上回っている。管路耐震化率（全線）は34.3%で、第2次滝沢市水道事業ビジョンに掲げる目標に対し順調に推移している。

令和4年度において、毎年増加していた水道料金による収益が減少に転じている。人口減少や節水志向の高まりなどで今後も水需要は減少し、それに伴う料金収入の減少や施設設備の老朽化による更新等の維持管理費用の増大など、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中期経営計画」をもとに、水道料金体系の適正化の検討を進めるとともに、今後の経営に当たっては各種事業の更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

## 第6 決算の概況等

### 1 業務の概況について

#### (1) 業務の状況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万9,226人で、給水区域内人口5万1,654人に対する給水普及率は95.3%となっている。

年間総配水量は519万8,521 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると9万4,240 m<sup>3</sup>(1.8%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較258 m<sup>3</sup>(1.8%)減少の1万4,243 m<sup>3</sup>となった。

一人一日平均配水量は289 ℓで、前年度に比較すると1 ℓ(0.3%)減少した。なお、年間総有収水量は、479万6,117 m<sup>3</sup>と前年度に比較し9万1,264 m<sup>3</sup>(1.9%)減少している(別表1(37ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,226	49,964	△ 738	△ 1.5
給水区域内人口	人	51,654	52,218	△ 564	△ 1.1
給水普及率	%	95.3	95.7	△ 0.4	△ 0.4
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,198,521	5,292,761	△ 94,240	△ 1.8
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,243	14,501	△ 258	△ 1.8
一人一日平均配水量	ℓ	289	290	△ 1	△ 0.3
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,796,117	4,887,381	△ 91,264	△ 1.9

#### (2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和4年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は71.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標(令和3年度総務省編)」の経営指標(給水人口3万人~5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。)の施設利用率59.8%に比べ11.9ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合(家庭用、多量消費工場等の比率)などにも左右されるが、令和4年度は88.5%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。また、全国平均の83.0%に比較して5.5ポイント高くなっている。

最大稼働率は81.0%で、全国平均の72.2%を8.8ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.3 m<sup>3</sup>/mは全国平均の10.6 m<sup>3</sup>/mを2.7ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.6 m<sup>3</sup>/万円も全国平均 5.5 m<sup>3</sup>/万円を 0.1 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和3年度 全国平均	算式
施設利用率	%	71.7	73.0	△ 1.3	59.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	88.5	89.1	△ 0.6	83.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	81.0	82.0	△ 1.0	72.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	13.3	13.6	△ 0.3	10.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.6	5.6	0.0	5.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

## 2 経営の状況について

令和4年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（38ページ）のとおりである。

令和4年度における当年度純利益は1億8,053万2,709円で、前年度に比較して4,279万6,841円（19.2%）減少している。

事業収益は10億3,121万4,411円で、前年度に比較して2,911万2,775円（2.7%）減少したが、主に給水収益及びその他営業収益の減少によるものである。

事業費用は8億5,068万1,702円で、前年度に比較して1,368万4,066円（1.6%）増加している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の増加によるものである。

### （1）収益的収支について

令和4年度の収益的収支は、収入10億3,121万4,411円、支出8億5,068万1,702円で、その収支差は1億8,053万2,709円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が2,342万6,010円（2.5%）及び営業外収益が568万6,765円（5.4%）減少している。収入全体では2,911万2,775円（2.7%）の減少となっている。

営業収益では、受託工事収益が71万5,000円（皆増）増加し、その他営業収益が1,333万1,028円（15.7%）及び給水収益が1,080万9,982円（1.2%）それぞれ減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が39万4,014円（6.3%）及び雑収益が6万3,713円（21.8%）それぞれ増加し、長期前受金戻入が573万2,427円（6.1%）、他会計補助金が41万2,000円（7.6%）及び受取利息及び配当金が65円（0.6%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和4年度 金 額(A)	令和3年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	931,397,080	954,823,090	△ 23,426,010	△ 2.5
給水収益	859,284,059	870,094,041	△ 10,809,982	△ 1.2
受託工事収益	715,000	0	715,000	皆増
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	71,398,021	84,729,049	△ 13,331,028	△ 15.7
営業外収益	99,817,331	105,504,096	△ 5,686,765	△ 5.4
受取利息及び配当金	9,999	10,064	△ 65	△ 0.6
他会計補助金	4,977,000	5,389,000	△ 412,000	△ 7.6
引当金戻入益	6,619,202	6,225,188	394,014	6.3
長期前受金戻入	87,854,661	93,587,088	△ 5,732,427	△ 6.1
雑収益	356,469	292,756	63,713	21.8
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,031,214,411	1,060,327,186	△ 29,112,775	△ 2.7

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、減価償却費が1,813万296円(4.5%)、原水及び浄水費が1,575万361円(11.7%)、配水及び給水費が364万6,827円(7.6%)、総係費が339万1,220円(5.1%)、受託工事費が65万円(皆増)及びその他営業費用が4万6,967円(11.2%)それぞれ増加し、業務費が1,636万727円(12.6%)及び資産減耗費が983万5,156円(47.6%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、原水及び浄水費の水道施設修繕費、配水及び給水費の配水給水施設修繕費、総係費の他会計負担金及び減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、業務費の量水器交換業務委託料及び資産減耗費の構築物除去費である。なお、量水器交換業務委託料については、収益的支出の業務費として計上していたが、令和4年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

営業外費用では、雑支出が2万3,115円(21.5%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が175万8,837円(6.1%)減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和4年度 金 額(A)	令和3年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	823,657,239	808,237,451	15,419,788	1.9
原水及び浄水費	150,921,464	135,171,103	15,750,361	11.7
配水及び給水費	51,748,420	48,101,593	3,646,827	7.6
受託工事費	650,000	0	650,000	皆増
業務費	113,657,625	130,018,352	△ 16,360,727	△ 12.6
総係費	70,356,109	66,964,889	3,391,220	5.1
減価償却費	425,014,706	406,884,410	18,130,296	4.5
資産減耗費	10,841,871	20,677,027	△ 9,835,156	△ 47.6
その他営業費用	467,044	420,077	46,967	11.2
営業外費用	27,024,463	28,760,185	△ 1,735,722	△ 6.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	26,893,712	28,652,549	△ 1,758,837	△ 6.1
雑支出	130,751	107,636	23,115	21.5
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	850,681,702	836,997,636	13,684,066	1.6

## (2) 資本的収支について

令和4年度の資本的収支は、収入1億1,383万1,600円、支出4億5,925万351円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億4,541万8,751円は、減債積立金1億1,002万439円、建設改良積立金1億1,108万970円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,552万8,979円及び過年度分損益勘定留保資金9,878万8,363円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、出資金が451万3,000円（17.6％）及び負担金が188万3,200円（103.5％）それぞれ増加し、企業債が2,780万円（25.8％）減少している。



表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	80,000,000	70.3	107,800,000	79.7	△ 27,800,000	△ 25.8
出資金	30,129,000	26.5	25,616,000	18.9	4,513,000	17.6
負担金	3,702,600	3.3	1,819,400	1.3	1,883,200	103.5
工事負担金	1,725,900	1.5	0	0.0	1,725,900	皆増
他会計負担金	1,976,700	1.7	1,819,400	1.3	157,300	8.6
計	113,831,600	100.0	135,235,400	100.0	△ 21,403,800	△ 15.8

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、営業設備費が増加しているものの、水道施設整備費及び配水管整備費が減少しており、前年度に比較して1億7,691万3,456円（35.7％）減少している。なお、収益的支出の業務費として計上していた量水器交換業務委託料は、令和4年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

企業債償還金は、1,208万3,760円（7.9％）減少している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	319,100,912	69.5	496,014,368	76.5	△ 176,913,456	△ 35.7
営業設備費	62,074,442	13.5	35,006,976	5.4	27,067,466	77.3
水道施設整備費	46,258,630	10.1	165,297,566	25.5	△ 119,038,936	△ 72.0
配水管整備費	210,767,840	45.9	295,709,826	45.6	△ 84,941,986	△ 28.7
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	140,149,439	30.5	152,233,199	23.5	△ 12,083,760	△ 7.9
計	459,250,351	100.0	648,247,567	100.0	△ 188,997,216	△ 29.2

### (3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は113.1％で、前年度を5.0ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は121.2％で、前年度を5.5ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は1.0％で、前年度を0.4ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっ

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算式
流動比率		583.8	552.9	30.9	311.0	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		80.5	80.0	0.5	64.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		86.9	89.0	△ 2.1	87.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		88.9	90.8	△ 1.9	91.0	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		108.0	111.2	△ 3.2	134.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率		232.6	236.7	△ 4.1	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改良 企業債)÷給水収益×100

## (5) 原価分析について

令和4年度における供給単価及び給水原価は、表9のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は179.16円で、前年度の178.03円に比較して1.13円増加している。

給水原価は158.92円で、前年度の152.11円に比較して6.81円増加している。

給水原価の増加は、収益的支出の増加及び年間総有収水量の減少が主な要因である。

表 9 有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均
供給単価(給水収益)	(A)	179.16	178.03	1.13	166.81
給水原価(費用)	(B)	158.92	152.11	6.81	174.55
差額	(A) - (B)	20.24	25.92	△ 5.68	

## (6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表10のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して減価償却費で2.7ポイント(1,813万296円増加)、原水及び浄水費で2.1ポイント(1,575万361円増加)及び配水及び給水費で0.5ポイント(364万6,827円増加)それぞれ上回り、人件費で0.4ポイント(479万6,341円減少)及び支払利息及び企業債取扱諸費で0.2ポイント(175万8,837円減少)それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		859,284,059	—	870,094,041	—	△ 10,809,982	—
主 要 費 用	人件費	88,083,744	10.3	92,880,085	10.7	△ 4,796,341	△ 0.4
	原水及び浄水費	150,921,464	17.6	135,171,103	15.5	15,750,361	2.1
	配水及び給水費	51,748,420	6.0	48,101,593	5.5	3,646,827	0.5
	減価償却費	425,014,706	49.5	406,884,410	46.8	18,130,296	2.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,893,712	3.1	28,652,549	3.3	△ 1,758,837	△ 0.2

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 15 人で前年度と同数であるものの、令和 4 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少しているため、職員 1 人当たりの生産効率も減少している。

また、有収水量 1 万 m<sup>3</sup> 当たりの職員数は 11 人で、前年度と同数である。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分		年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均
有収水量	m <sup>3</sup>		319,741	325,825	△ 6,084	326,596
営業収益	千円		62,045	63,655	△ 1,610	56,311
給水人口	人		3,282	3,331	△ 49	2,912
給水収益	千円		57,286	58,006	△ 720	54,481
有収水量 1 万 m <sup>3</sup> 当たり職員数	人		11	11	0	11

(8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 44.9%で、前年度を 1.8 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 22.6%で、昨年を 1.0 ポイントそれぞれ上回った一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.2%で、昨年と比較して 0.4 ポイント減少している。これは、更新工事を実施した路線において、一部の工事（砂込地区の配水管布設替 2,698 万 3,000 円）を翌年度に繰越したことが要因のひとつである。

表 12 老朽化指標

(単位：%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算式
有形固定資産減価償却率		44.9	43.1	1.8	49.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価×100
管路経年化率		22.6	21.6	1.0	19.3	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率		0.2	0.6	△ 0.4	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

## (9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.3%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 26.2%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度 本市目標値	算式
管路耐震化率（全線）		34.3	34.2	0.1	29.2	耐震管延長（全線）÷管路延長（全線）×100
管路耐震化率（幹線）		26.2	25.9	0.3	19.4	耐震管延長（幹線）÷管路延長（幹線）×100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

## 3 財政状態について

令和4年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表3（39～40ページ）のとおりである。

総資産額は 107 億 5,360 万 8,757 円で、前年度末の 106 億 5,448 万 5,392 円に比較して 9,912 万 3,365 円（0.9%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 3,255 万 644 円（1.4%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 2 億 3,167 万 4,009 円（19.7%）増加している。

負債総額は 45 億 5,064 万 4,414 円で、前年度に比較して 1 億 1,153 万 8,344 円（2.4%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 6,014 万 9,439 円減少し、19 億 9,896 万 4,785 円となっている。

資本総額は 62 億 296 万 4,343 円で、前年度に比較して 2 億 1,066 万 1,709 円（3.5%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和4年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（41ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,822万302円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,060万3,333円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,002万439円であり、資金期末残高は13億1,805万2,894円となっている。

#### 5 予算執行について

令和4年度の予算及び決算の状況は、別表5（42～43ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億1,798万6,000円に対し、決算額11億2,324万4,165円で、執行率は100.5%、金額にして525万8,165円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億4,467万1,000円に対し、決算額9億1,718万2,477円で、執行率は97.1%である。

不用額は2,748万8,523円で、その主なものは原水及び浄水費1,185万6,446円、資産減耗費546万3,129円、総係費184万3,740円、業務費168万3,979円及び配水及び給水費130万7,273円等である。

資本的収入は、予算額1億2,112万9,000円に対し、決算額1億1,383万1,600円で、執行率は94.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額6億4,609万8,000円に対し、決算額4億5,925万351円、執行率は71.1%である。これは、柳沢取水ポンプ場受変電設備等更新工事、配水管整備（巣子地区）工事及び配水管布設替（砂込地区）工事として1億8,410万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は274万7,649円で、その主なものは営業設備費138万5,558円及び配水管整備費102万6,160円である。

別表 1

## 事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
総人口 (A) (人)	55,506	55,400	54,961	—
給水区域内人口 (B) (人)	52,297	52,218	51,654	—
年度末給水件数 (戸)	21,795	22,002	21,991	—
給水人口 (C) (人)	50,073	49,964	49,226	—
普及率① (C) / (A) (%)	90.2	90.2	89.6	—
普及率② (C) / (B) (%)	95.7	95.7	95.3	—
配水能力 (D) (m <sup>3</sup> /日)	19,860	19,860	19,860	—
年間総配水量 (E) (千m <sup>3</sup> )	5,222.77	5,292.76	5,198.52	—
年間総有収水量 (F) (千m <sup>3</sup> )	4,870.49	4,887.38	4,796.12	—
年間総有効水量 (G) (千m <sup>3</sup> )	4,970.36	4,986.68	4,892.94	—
一日最大配水量 (H) (m <sup>3</sup> )	15,985	16,280	16,087	—
一日平均配水量 (I) (m <sup>3</sup> )	14,309	14,501	14,243	—
施設利用率 (I) / (D) (%)	72.0	73.0	71.7	59.9
負荷率 (I) / (H) (%)	89.5	89.1	88.5	83.0
最大稼働率 (H) / (D) (%)	80.5	82.0	81.0	72.2
有収率 (F) / (E) (%)	93.3	92.3	92.3	81.8
有効率 (G) / (E) (%)	95.2	94.2	94.1	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	19(5)	20(5)	20(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。  
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。  
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

## 比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	948,766,070	90.1	954,823,090	90.0	0.6	931,397,080	90.3	△ 2.5	△ 23,426,010
給水収益	864,499,358	82.1	870,094,041	82.1	0.6	859,284,059	83.3	△ 1.2	△ 10,809,982
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	—	715,000	0.1	皆増	715,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	84,266,712	8.0	84,729,049	8.0	0.5	71,398,021	6.9	△ 15.7	△ 13,331,028
営業費用	870,616,082	96.6	808,237,451	96.6	△ 7.2	823,657,239	96.8	1.9	15,419,788
原水及び浄水費	126,509,531	14.0	135,171,103	16.1	6.8	150,921,464	17.7	11.7	15,750,361
配水及び給水費	140,848,947	15.6	48,101,593	5.7	△ 65.8	51,748,420	6.1	7.6	3,646,827
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	650,000	0.1	皆増	650,000
業務費	126,587,333	14.0	130,018,352	15.5	2.7	113,657,625	13.4	△ 12.6	△ 16,360,727
総係費	58,136,597	6.4	66,964,889	8.0	15.2	70,356,109	8.3	5.1	3,391,220
減価償却費	402,518,352	44.7	406,884,410	48.6	1.1	425,014,706	50.0	4.5	18,130,296
資産減耗費	15,423,156	1.7	20,677,027	2.5	34.1	10,841,871	1.3	△ 47.6	△ 9,835,156
その他営業費用	592,166	0.1	420,077	0.1	△ 29.1	467,044	0.1	11.2	46,967
営業利益	78,149,988		146,585,639		87.6	107,739,841		△ 26.5	△ 38,845,798
営業外収益	104,354,407	9.9	105,504,096	10.0	1.1	99,817,331	9.7	△ 5.4	△ 5,686,765
受取利息及び配当金	42,065	0.0	10,064	0.0	△ 76.1	9,999	0.0	△ 0.6	△ 65
他会計補助金	5,780,000	0.5	5,389,000	0.5	△ 6.8	4,977,000	0.5	△ 7.6	△ 412,000
引当金戻入益	6,171,873	0.6	6,225,188	0.6	0.9	6,619,202	0.6	6.3	394,014
長期前受金戻入	92,019,189	8.7	93,587,088	8.8	1.7	87,854,661	8.5	△ 6.1	△ 5,732,427
雑収益	341,280	0.0	292,756	0.0	△ 14.2	356,469	0.0	21.8	63,713
営業外費用	30,804,191	3.4	28,760,185	3.4	△ 6.6	27,024,463	3.2	△ 6.0	△ 1,735,722
支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	3.4	28,652,549	3.4	△ 7.0	26,893,712	3.2	△ 6.1	△ 1,758,837
雑支出	0	0.0	107,636	0.0	皆増	130,751	0.0	21.5	23,115
経常利益	151,700,204		223,329,550		47.2	180,532,709		△ 19.2	△ 42,796,841
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	151,700,204		223,329,550		47.2	180,532,709		△ 19.2	△ 42,796,841
その他未処分利益剰余金変動額	148,432,605		168,375,018		13.4	221,101,409		31.3	52,726,391
当年度未処分利益剰余金	300,132,809		391,704,568		30.5	401,634,118		2.5	9,929,550

別表3

## 比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	9,427,702,221	89.5	9,479,482,597	89.0	0.5	9,346,931,953	86.9	△ 1.4	△ 132,550,644
	有形固定資産	9,404,200,561	89.3	9,459,774,237	88.8	0.6	9,331,016,893	86.8	△ 1.4	△ 128,757,344
	土地	152,770,011	1.5	157,950,133	1.5	3.4	161,658,976	1.5	2.3	3,708,843
	建物	245,952,540	2.3	237,062,451	2.2	△ 3.6	228,222,522	2.1	△ 3.7	△ 8,839,929
	構築物	8,044,598,895	76.4	8,060,855,718	75.7	0.2	7,948,562,789	73.9	△ 1.4	△ 112,292,929
	機械及び装置	935,893,823	8.9	949,709,740	8.9	1.5	900,170,385	8.4	△ 5.2	△ 49,539,355
	車両運搬具	1,031,166	0.0	1,031,166	0.0	0.0	1,031,166	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	8,338,126	0.1	8,449,083	0.1	1.3	7,256,768	0.1	△ 14.1	△ 1,192,315
	建設仮勘定	15,616,000	0.1	44,715,946	0.4	186.3	84,114,287	0.8	88.1	39,398,341
	無形固定資産	23,501,660	0.2	19,708,360	0.2	△ 16.1	15,915,060	0.1	△ 19.2	△ 3,793,300
	施設利用権	22,759,800	0.2	18,966,500	0.2	△ 16.7	15,173,200	0.1	△ 20.0	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,101,681,906	10.5	1,175,002,795	11.0	6.7	1,406,676,804	13.1	19.7	231,674,009
	現金預金	1,084,463,396	10.3	1,140,456,364	10.7	5.2	1,318,052,894	12.3	15.6	177,596,530
	未収金	13,803,710	0.1	14,754,191	0.1	6.9	18,765,250	0.2	27.2	4,011,059
貯蔵品	3,414,800	0.0	2,616,240	0.0	△ 23.4	1,541,660	0.0	△ 41.1	△ 1,074,580	
前金払	0	0.0	17,176,000	0.2	皆増	68,317,000	0.6	297.7	51,141,000	
資産合計	10,529,384,127	100.0	10,654,485,392	100.0	1.2	10,753,608,757	100.0	0.9	99,123,365	



別表3

## 比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負債の部	固定負債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	企業債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	1,951,314,224	18.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	1,854,164,542	17.2	△ 3.4	△ 64,800,243
	流動負債	236,688,430	2.2	212,521,150	2.0	△ 10.2	240,935,110	2.2	13.4	28,413,960
	企業債	152,233,199	1.4	140,149,439	1.3	△ 7.9	144,800,243	1.3	3.3	4,650,804
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	152,233,199	1.4	140,149,439	1.3	△ 7.9	144,800,243	1.3	3.3	4,650,804
	未払金	78,271,937	0.7	65,369,756	0.6	△ 16.5	89,620,629	0.8	37.1	24,250,873
	引当金	5,808,129	0.1	6,523,626	0.1	12.3	5,635,161	0.1	△ 13.6	△ 88,465
	賞与引当金	4,860,320	0.0	5,460,861	0.1	12.4	4,714,959	0.0	△ 13.7	△ 745,902
	法定福利費引当金	947,809	0.0	1,062,765	0.0	12.1	920,202	0.0	△ 13.4	△ 142,563
	その他流動負債	375,165	0.0	478,329	0.0	27.5	879,077	0.0	83.8	400,748
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0
	繰延収益	2,603,204,511	24.7	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	△ 75,152,061
	長期前受金	2,603,204,511	24.7	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	2,455,544,762	22.8	△ 3.0	△ 75,152,061
負債合計	4,791,207,165	45.5	4,662,182,758	43.8	△ 2.7	4,550,644,414	42.3	△ 2.4	△ 111,538,344	
資本の部	資本金	5,310,191,696	50.4	5,484,240,301	51.5	3.3	5,682,744,319	52.8	3.6	198,504,018
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	958,186,000	9.1	983,802,000	9.2	2.7	1,013,931,000	9.4	3.1	30,129,000
	組入資本金	4,169,441,456	39.6	4,317,874,061	40.5	3.6	4,486,249,079	41.7	3.9	168,375,018
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	剰余金	427,985,266	4.1	508,062,333	4.8	18.7	520,220,024	4.8	2.4	12,157,691
	資本剰余金	1,369,585	0.0	6,549,707	0.1	378.2	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	426,615,681	4.1	501,512,626	4.7	17.6	513,670,317	4.8	2.4	12,157,691
	減債積立金	126,482,872	1.2	109,808,058	1.0	△ 13.2	112,036,199	1.0	2.0	2,228,141
当年度未処分利益剰余金	300,132,809	2.9	391,704,568	3.7	30.5	401,634,118	3.7	2.5	9,929,550	
資本合計	5,738,176,962	54.5	5,992,302,634	56.2	4.4	6,202,964,343	57.7	3.5	210,661,709	
負債・資本合計	10,529,384,127	100.0	10,654,485,392	100.0	1.2	10,753,608,757	100.0	0.9	99,123,365	

別表 4

## 令和 4 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	223,329,550	180,532,709	△ 42,796,841
減価償却費	406,884,410	425,014,706	18,130,296
資産減耗費	20,677,027	10,841,871	△ 9,835,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 321,483	△ 75,362	246,121
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	715,497	△ 888,465	△ 1,603,962
長期前受金戻入額	△ 93,587,088	△ 87,854,661	5,732,427
受取利息及び受取配当金	△ 10,064	△ 9,999	65
支払利息及び企業債取扱諸費	28,652,549	26,893,712	△ 1,758,837
未収金の増減額 (△は増加)	△ 628,998	△ 3,935,697	△ 3,306,699
前払金の増減額 (△は増加)	△ 17,176,000	△ 51,141,000	△ 33,965,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,902,181	24,250,873	37,153,054
たな卸資産の増減額 (△は減少)	798,560	1,074,580	276,020
その他流動負債の増減額 (△は減少)	103,164	400,748	297,584
小計	556,534,943	525,104,015	△ 31,430,928
利息及び配当金の受取額	10,064	9,999	△ 65
利息の支払額	△ 28,652,549	△ 26,893,712	1,758,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,892,458	498,220,302	△ 29,672,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 454,901,691	△ 294,305,933	160,595,758
工事負担金等による収入	0	1,725,900	1,725,900
他会計からの負担金による収入	1,819,400	1,976,700	157,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,082,291	△ 290,603,333	162,478,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,800,000	80,000,000	△ 27,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,233,199	△ 140,149,439	12,083,760
他会計からの出資による収入	25,616,000	30,129,000	4,513,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,817,199	△ 30,020,439	△ 11,203,240
資金増減額 (△は減少)	55,992,968	177,596,530	121,603,562
資金期首残高	1,084,463,396	1,140,456,364	55,992,968
資金期末残高	1,140,456,364	1,318,052,894	177,596,530

別表 5

## 令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1,117,986,000	1,123,244,165	100.5	5,258,165	
第 1 項 営業収益	1,018,033,000	1,023,426,735	100.5	5,393,735	給水収益4,187,800円、雑収益830,137円
第 2 項 営業外収益	99,953,000	99,817,430	99.9	△ 135,570	長期前受金戻入益△370,339円、その他雑収益230,568円

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 項 営業費用	874,837,000	852,549,865	97.5	0	22,287,135	原水及び浄水費11,856,446円、 配水及び給水費1,307,273円、業務費1,683,979円、 総係費1,843,740円、資産減耗費5,463,129円
第 2 項 営業外費用	69,834,000	64,632,612	92.6	0	5,201,388	消費税及び地方消費税4,805,851円、 企業債利息395,288円、その他雑支出249円

別表 5

## 令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	121,129,000	113,831,600	94.0	△ 7,297,400	
第 1 項 企業債	90,000,000	80,000,000	88.9	△ 10,000,000	
第 2 項 出資金	30,129,000	30,129,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,000,000	3,702,600	370.3	2,702,600	

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	646,098,000	459,250,351	71.1	184,100,000	0	184,100,000	2,747,649	
第 1 項 建設改良費	505,947,000	319,100,912	63.1	184,100,000	0	184,100,000	2,746,088	営業設備費1,385,558円 水道施設整備費334,370円 配水管整備費1,026,160円
第 2 項 企業債償還金	140,151,000	140,149,439	100.0	0	0	0	1,561	

